

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 8月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	2,749,272	3,051,487	4,233,049
経常利益 (千円)	99,009	309,186	292,436
四半期(当期)純利益 (千円)	60,538	107,039	190,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数 (株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額 (千円)	6,793,295	6,959,102	7,007,017
総資産額 (千円)	9,031,074	9,681,484	9,066,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.60	15.21	27.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	75.2	71.9	77.3

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円) は損失)	5.98	0.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当3.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安・株高効果から輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州では不安定な情勢を背景に景気回復が足踏みしております。また、中国やその他の新興国経済の減速懸念に加え、急激な原油安や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気が好転してきた北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の次世代LEDや、光学部品用途での大型機、電子部品分野の高周波フィルター、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）用途で販売を伸ばし、国内売上高は2,291百万円（前年同期比15.5%増）となりました。海外市場は引き続きアジア市場が中心であり、輸出販売高は759百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

また、受注につきましては、期初に想定しておりました次世代LED並びに高周波フィルターにて国内大口受注を獲得できていることに加え、北米での複数台の生産機受注により、当第3四半期会計期間も引き続き好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間における受注高は4,544百万円（前年同期比36.9%増）、当第3四半期会計期間末の受注残高は2,505百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が3,051百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は181百万円（前年同期比207.7%増）、経常利益は円安の進行による為替差益127百万円（前年同期は49百万円）が発生したことから309百万円（前年同期比212.3%増）となりました。また、仲裁裁定（中国国際経済貿易仲裁委員会）に伴う特別損失を134百万円計上し、四半期純利益は107百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野や電子部品分野の各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があり、売上高は492百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

（エッチング装置）

オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途での大型機や、電子部品分野の高周波フィルター用途での生産機が好調であり、売上高は1,868百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

（洗浄装置）

半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄や、オプトエレクトロニクス分野のリピーター販売が好調でしたが、前期のような大型機の販売がなく、売上高は233百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は456百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,015百万円で前事業年度末に比べ649百万円増加いたしました。売上債権が290百万円減少した一方、仕掛品が590百万円、現金及び預金が315百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,665百万円で前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。繰延税金資産が22百万円増加した一方、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が47百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,039百万円で前事業年度末に比べ644百万円増加いたしました。仕入増に伴い買掛金が535百万円、未払金が105百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、682百万円で前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。退職給付引当金が19百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,959百万円で前事業年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が28百万円、利益剰余金が19百万円減少したことなどによります。自己資本比率は71.9%と前事業年度末比5.4ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の金額は、131百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,995,600	69,956	-
単元未満株式	普通株式 38,281	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,956	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	9,000	-	9,000	0.13
計	-	9,000	-	9,000	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.94%
売上高基準	6.92%
利益基準	23.67%
利益剰余金基準	4.71%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,573	3,331,009
受取手形	184,748	55,686
売掛金	1,686,512	1,525,019
仕掛品	366,249	956,868
原材料及び貯蔵品	78,316	96,440
前払費用	7,665	11,460
繰延税金資産	32,548	32,548
未収消費税等	14,841	17,867
未収還付法人税等	5,025	-
その他	6,618	25,247
貸倒引当金	31,606	36,523
流動資産合計	5,366,492	6,015,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	877,524	877,524
減価償却累計額	562,169	582,397
建物(純額)	315,354	295,126
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	22,512	22,912
構築物(純額)	2,802	2,401
機械及び装置	559,279	627,328
減価償却累計額	529,375	550,447
機械及び装置(純額)	29,903	76,881
車両運搬具	42,954	44,085
減価償却累計額	33,948	34,692
車両運搬具(純額)	9,005	9,392
工具、器具及び備品	164,826	165,802
減価償却累計額	153,589	157,316
工具、器具及び備品(純額)	11,236	8,486
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	16,662	20,326
リース資産(純額)	26,896	23,232
建設仮勘定	113,973	93,651
有形固定資産合計	3,040,008	3,040,008
無形固定資産		
特許権	9,483	7,959
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	79	401
水道施設利用権	2,394	2,183
リース資産	340	-
無形固定資産合計	15,259	13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	215,135	168,062
関係会社株式	40,254	40,254
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	130,237	124,760
繰延税金資産	165,856	187,858
差入保証金	58,181	56,307
保険積立金	29,330	29,332
その他	904	769
投資その他の資産合計	644,900	612,345
固定資産合計	3,700,169	3,665,860
資産合計	9,066,662	9,681,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,953	902,845
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	16,685	-
リース債務	5,014	4,040
未払金	76,714	182,705
未払費用	33,629	36,420
未払法人税等	19,000	14,954
預り金	25,751	17,837
賞与引当金	24,800	59,200
役員賞与引当金	3,690	-
製品保証引当金	20,300	20,400
その他	2,272	1,246
流動負債合計	1,394,810	2,039,650
固定負債		
リース債務	22,222	19,191
長期末払金	1,111	959
退職給付引当金	309,043	328,158
役員退職慰労引当金	332,456	334,421
固定負債合計	664,833	682,732
負債合計	2,059,644	2,722,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,487,000	3,487,000
繰越利益剰余金	512,362	492,788
利益剰余金合計	4,058,862	4,039,288
自己株式	9,982	10,225
株主資本合計	6,892,254	6,872,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,763	86,664
評価・換算差額等合計	114,763	86,664
純資産合計	7,007,017	6,959,102
負債純資産合計	9,066,662	9,681,484

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	2,749,272	3,051,487
売上原価	1,471,413	1,619,502
売上総利益	1,277,858	1,431,985
販売費及び一般管理費	1,218,879	1,250,525
営業利益	58,979	181,459
営業外収益		
受取利息	549	2,595
為替差益	49,159	127,863
雑収入	2,956	2,754
営業外収益合計	52,665	133,213
営業外費用		
支払利息	5,165	4,527
株式上場費用	6,170	-
雑損失	1,300	959
営業外費用合計	12,635	5,486
経常利益	99,009	309,186
特別損失		
仲裁裁定に伴う損失	-	134,165
特別損失合計	-	134,165
税引前四半期純利益	99,009	175,021
法人税等	38,470	67,982
四半期純利益	60,538	107,039

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の31.93%から36.39%となります。この税率変更により、未払法人税等は7,805千円増加し、法人税等は同額増加しております。

(四半期損益計算書関係)

仲裁裁定に伴う損失

浙江東晶博藍特光電有限公司との間での設備売買契約の解除に関する仲裁裁定に伴う支払額等134,165千円を、特別損失として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	60,474千円	54,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	126,627	18.00	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	126,612	18.00	平成26年7月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円60銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,538	107,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,538	107,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,034	7,033

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月8日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。